

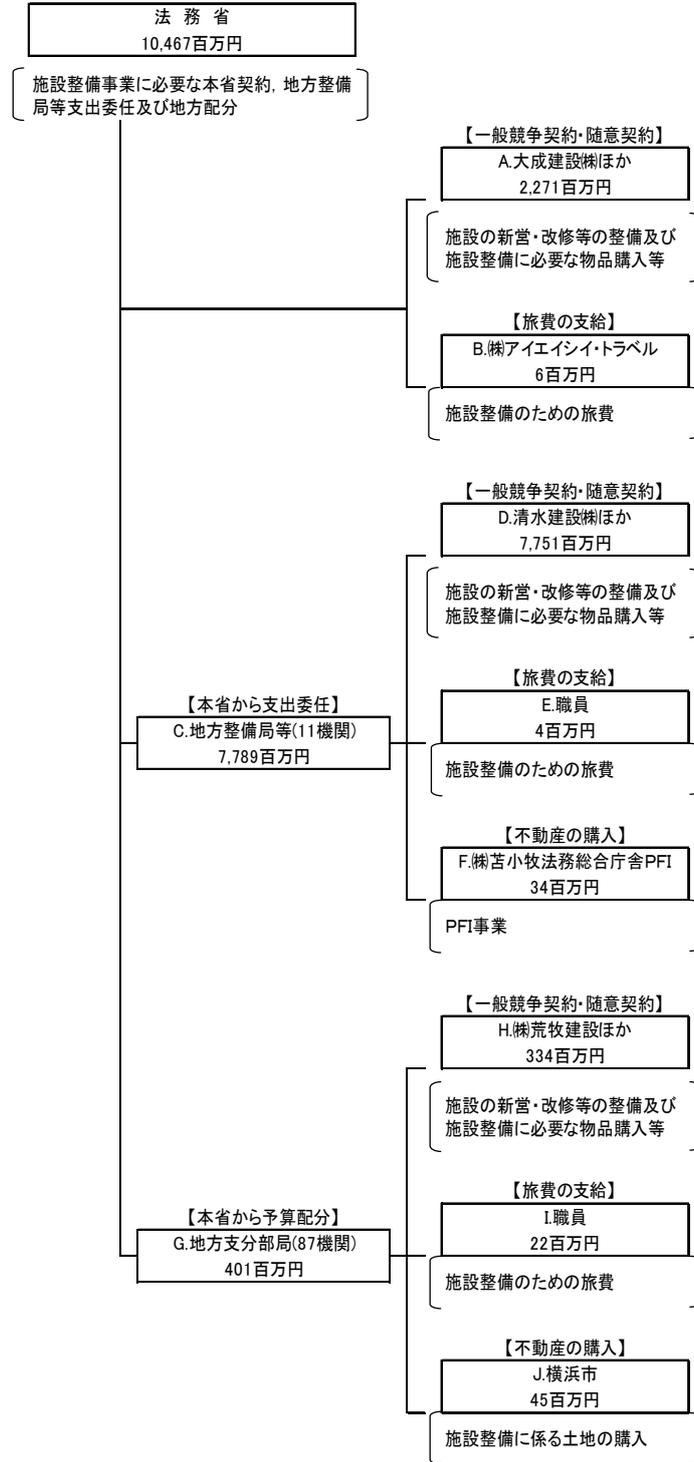
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名		官署施設の整備充実		担当部局庁	大臣官房施設課	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	大臣官房施設課	施設課長 大場 亮太郎			
会計区分		一般会計		施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営				
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		検察庁を始めとした官署施設の整備を図り、国家の基本的機能である治安維持を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		官署施設は1,358庁の施設を保有しているところ、国土交通省の基準(耐用年数の経過した建物や著しく狭い建物等)により建て替える必要があるとされている官署施設は498庁である。このうち、特に老朽化が著しく、適正・迅速な捜査活動や事件処理の確保に加え、裁判員制度等の新たな施策に対応する必要がある検察庁施設及び不法滞在者の摘発を強化する必要がある入国管理施設等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	9,248	8,040	9,417	9,260	7,057	
			補正予算				170		
			繰越し等	4,249	256	1,388	1,803		
		計	13,497	8,296	10,805	11,233	7,057		
		執行額	13,496	8,269	10,467				
執行率(%)	100.0%	99.7%	96.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		整備工事の完成(全体完成) (整備済庁数/官署施設庁数)		成果実績	庁	14	3	16	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		未整備施設の整備工事実施		活動実績 (当初見込み)	庁	50	46	47	— () 43
単位当たりコスト		332, 213(円/㎡)		算出根拠	総事業費/総面積				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	9,014,296 千円	6,959,755 千円	整備対象施設の減 東日本大震災復興関連事業 要求額 364百万円					
	施設施工旅費	21,168 千円	14,710 千円						
	施設施工庁費	16,526 千円	11,484 千円						
	不動産購入費	208,044 千円	70,793 千円						
	計	9,260,034 千円	7,056,742 千円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、国土交通省への支出委任及び地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために十分な水準となっている。国民の安全・安心確保のため、円滑な事件処理を実施するための機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。</p> <p>また、施設整備のための旅費について、旅費使用の必要性や妥当性などを検討し、予算要求に反映させていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>施設施工庁費及び施設施工旅費については、平成22年度に不用が生じていることから、要因を分析し、執行実績を適切に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、旅費及び庁費について、その必要性や妥当性などを検討し、経費の削減を図った。 (▲2百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成20年度決算検査報告において、刑事施設における看守による工事又は研究のための出張に関して、適切な出張計画を立案するとともに、出張報告書を作成・保存するなどして、施設施工旅費を目的に沿って適切に執行するよう改善を求められた。</p> <p>そこで、当省は、平成21年9月に各刑事施設に対して①出張を目的を明確かつ具体的に設定して、出張行程、出張者、出張先の設定等が適切な出張計画を立案することにより、真に必要なものに限定して出張させること②出張者に出張報告書の作成を義務付けるとともに、出張の成果を出張後に利活用するために、出張で得た知見を適切に蓄積し、その後の施設整備に反映できるように適切に保存することを内容とする通知を発し、これを受けて各刑事施設では内規を整備するなどの処置を講じた。</p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	323	旅費	施設整備に係る旅費	0
計		323	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	2	不動産購入費	PFI事業	34
計		2	計		34
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	7,789		会計機関への予算配分	401
計		7,789	計		401
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設の建替え(建築)	1,878	施設整備費	施設の増築工事	96
計		1,878	計		96

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	施設整備に係る旅費	0			
計		0	計		0
J.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	土地の購入	45			
計		45	計		0
K.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)(一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(建築)工事	323	17	77.5%
2	国際建設・三井建設工業 経常建設共同企業体(一般競争入札)	平成21年度甲府法務総合庁舎仮庁舎新営等工事	298	5	79.3%
3	新菱冷熱工業株式会社 (随意契約・一般競争入札)	中央合同庁舎第6号館A棟排水管補修工事 中央合同庁舎第6号館A棟等機械設備改修工事	280 (273)	1	95.6%
4	戸田建設(株)関東支店 (一般競争入札)	高崎法務総合庁舎等新営(建築)工事	209	19	72.7%
5	株式会社 銭高組東北支店 (一般競争入札)	仙台第3法務総合庁舎新営(建築)工事	208	16	68.2%
6	株式会社 岸田組(一般競争入札)	旭川法務総合庁舎新営(建築)第2期工事	179	4	91.3%
7	(株)奥村組(一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(建築)工事	107	9	79.0%
8	栗原工業(株)東京本店 (一般競争入札)	さいたま第2法務総合庁舎新営(電気設備)工事 仙台第3法務総合庁舎新営(電気設備)工事	105 (65)	10	63.7%
9	大成設備株式会社(一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(機械設備)工事	89	10	73.3%
10	株式会社雄電社(一般競争入札)	甲府法務総合庁舎新営(電気設備)工事	79	12	72.8%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエイシー・トラベル	施設調査に係る旅費	2		
2					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)(一般競争入札)	広島法務総合建築工事	1,878	12	89.2%
2	(株)銭高組(一般競争入札)	大分法務総合庁舎建築工事	1,097	11	87.0%
3	西武建設(株)(一般競争入札)	中央合同庁舎第6号館A棟増築建築その他工事	439	4	88.6%
4	鹿島建設(株)(一般競争入札)	高知法務総合庁舎建築その他工事	437	19	89.0%
5	(株)きんでん (一般競争入札)	広島法務総合庁舎電気設備(電力)工事	376	3	95.0%
6	大成温調(株) (一般競争入札)	大分法務総合庁舎機械設備(空調-2)工事	319	15	86.0%
7	(株)日立プラントテクノロジー (一般競争入札)	広島法務総合庁舎機械設備(空調)工事 高知法務総合庁舎機械設備(空調)工事	212	7	86.6%
8	勝村建設(株) (一般競争入札)	九段合同庁舎建築改修工事	212	5	91.0%
9	フジテック(株)(指名競争入札・一般競争入札)	広島法務総合庁舎エレベーター設備工事 大分法務総合庁舎エレベーター設備(Ⅱ)工事	186	4	81.1%
10	伊藤組土建(株) (一般競争入札)	札幌地方検察庁滝川支部新営建築工事	179	12	89.0%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	荒牧建設(株) (一般競争入札)	郡山法務総合庁舎増築工事(建築)	96	9	98.6%
2	首藤設備工業(株) (一般競争入札)	畑中宿舎給排水等改修工事	31	3	80.6%
3	(株)テクノ山元 (一般競争入札)	郡山法務総合庁舎増築工事(機械設備)	28	5	81.1%
4	(株)共電 (一般競争入札)	郡山法務総合庁舎増築工事(電気設備)	19	6	82.1%
5	(株)塚本建装 (一般競争入札)	中央ホール棟体育館改修工事及び職員宿舎A・B棟屋上防水改修工事	16	5	59.4%
6	アジア工業合資会社 (一般競争入札)	千葉公安調査事務所水戸駐在官室庁舎撤去工事	10	6	89.9%
7	世紀開発(株) (一般競争入札)	旧柏原法務総合庁舎解体工事	9	15	59.6%
8	高崎市 (随意契約)	高崎法務総合庁舎新営に伴う高崎城跡埋蔵文化財発掘調査工事	9	-	100.0%
9	(株)石塚工務店 (一般競争入札)	札幌矯正管区4階研修寮模様替工事	8	2	95.8%
10	ホーナン建設工業(株) (一般競争入札)	木更津法務総合庁舎屋上防水改修工事	8	8	82.2%